

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 哲和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
I R・法務室長 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
I R・法務室長 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店  
(大阪府中央区今橋四丁目4番7号)  
明和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間		第93期 第2四半期 連結累計期間		第92期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		68,809		81,263		140,707
経常利益	(百万円)		1,769		2,108		3,247
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,196		1,219		2,144
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		488		636		1,690
純資産額	(百万円)		13,905		15,533		15,105
総資産額	(百万円)		51,096		54,840		55,761
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		28.65		29.20		51.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		27.0		28.1		26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		326		647		656
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		716		68		962
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		95		105		677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,807		1,847		1,243

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間		第93期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		14.47		13.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第92期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災によって企業の生産活動や個人消費に大きな影響を受けた後、サプライチェーンの立て直しが進んだことで一部に景気回復の動きが見られたものの、電力不足に伴う生産の制約や、歴史的な円高、原油価格の高止まりなど、総じて厳しい状況が続きました。

海外経済においては、中国では内需を中心に経済成長が続いていますが、インフレ懸念に対する金融引き締めや、欧米向け輸出の減少等により、当面は成長が鈍化することが予想されております。また、米国での景気減速や欧州での財政問題による金融市場の混乱などの不安定要素もあり、景気の先行きに不透明感が増す状況となっております。

このような環境下、当社グループといたしましては、当期からの3ヶ年中期経営計画にて掲げた通り、戦略地域である中国・ベトナムにおいて、情報網・拠点網と長年の取引ノウハウを活かし、潤滑油や資源商材等の重点戦略事業の強化・深耕に注力した結果、売上及び営業利益とも順調に増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、中国からの資源関連商品取引の伸長と、中国子会社における潤滑油などの石油製品販売が引き続き好調に推移し、812億6千3百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は19億4千9百万円（同45.7%増）と拡大しました。自動車関連事業投資先において東日本大震災による自動車減産の影響が残り、持分法による投資利益は減少したものの、経常利益は21億8百万円（同19.2%増）、四半期純利益は12億1千9百万円（同1.9%増）と前年同期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 化学品関連事業

中国産の希土類・難燃剤関連製品の取引は、需要が好調に推移したことにより取引は拡大しました。電池関連部材の輸入取引は、製品需要の拡大に支えられ、順調に推移しました。また、無機薬品や、塗料・接着剤原料・有機溶剤等を中心とした国内取引は、一部商品において東日本大震災の影響もありましたが、生産活動の回復とともに堅調に推移しました。

潤滑油等の石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における販売は、自動車や建設機械等の中国国内需要の拡大により引き続き伸長しましたが、同国金融引き締めの影響を受け、一時的に需要は減少する見込みです。同製品の国内取引は、震災後の企業の生産活動の回復に伴い、前年同期並みとなりました。

この結果、化学品関連事業の売上高は533億3千7百万円（前年同期比43.1%増）、セグメント利益は16億9千8百万円（同60.0%増）となりました。

#### 合成樹脂・建材関連事業

当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など、化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追求すべく、第1四半期連結会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合致しました。この組織構造の変更に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

当第2四半期連結累計期間の状況については、自動車部品関連取引は、東日本大震災からの自動車生産台数回復により徐々に持ち直してきましたが、前年同期実績までの回復には至りませんでした。また、防水資材取引でも同様に、震災による原料供給不足や物件の着工延期が残りました。樹脂原料及び包装用資材取引、断熱材や住宅内装材関連の取引は徐々に回復がみられるようになりました。一方、光学フィルムやデジタル家電関連取引は当該期間後半に需要減の影響を受けました。

この結果、合成樹脂・建材関連事業の売上高は222億6千7百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は7千7百万円（同43.5%減）となりました。

#### 食料・金属製品関連事業

従来の「海外業務関連事業」を、第1四半期連結会計期間より「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

水産物等の輸入食料関連取引は、エビ不漁の影響を受け取引減となりました。金属製品取引においては、発電用設備部材や産業機械部品等の輸出取引が減少致しました。また、硝子製品の輸入取引は震災による消費自粛や、ギフト需要の落ち込みが続き、不調でした。

この結果、食料・金属製品関連事業の売上高は56億5千8百万円（前年同期比30.3%減）、セグメント損失は4千9百万円（前年同四半期セグメント利益6千7百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比9億2千1百万円減少の548億4千万円となりました。

流動資産は、主に売上債権が減少したことや棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比1億8百万円減少の448億1千2百万円となりました。

固定資産は、主に株価の下落等により投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末比8億1千2百万円減少の100億2千8百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金及び仕入債務の減少により、前連結会計年度末比30億1千万円減少の354億5千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比16億6千1百万円増加の38億5千2百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比4億2千7百万円増加の155億3千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は28.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は18億4千7百万円と前年同期と比べ4千万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5億2千7百万円(前第2四半期連結累計期間比2億1百万円増)となっております。これは、税金等調整前四半期純利益20億2千1百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加21億2千3百万円及び売上債権の流動化等による18億6千5百万円の資金増に対し、棚卸資産の増加並びに仕入債務の減少、法人税等の支払等による34億6千1百万円の資金減が生じたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、6千8百万円(同7億8千4百万円増)となっております。これは、主に定期預金の純減少による収入1億2千4百万円、無形固定資産の取得による支出8千4百万円等が生じたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1千4百万円(同1億1千万円増)となっております。これは、主に借入金の純増加による収入2億2千6百万円、配当金支払による支出2億8百万円等が生じたことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,756	32.93
三菱化学株式会社	東京都港区芝四丁目14番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,849	9.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,879	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,594	3.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.50
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	850	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	537	1.29
計		30,407	72.78

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,858千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,600	417,576	
単元未満株式	普通株式 5,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,576	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。



【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,919	2,408
受取手形及び売掛金	*1 35,989	*1 34,192
商品	5,664	6,962
その他	1,711	1,536
貸倒引当金	364	288
流動資産合計	44,920	44,812
固定資産		
有形固定資産	618	630
無形固定資産	345	410
投資その他の資産		
投資有価証券	8,361	7,492
その他	2,092	2,089
貸倒引当金	577	593
投資その他の資産合計	9,876	8,987
固定資産合計	10,841	10,028
資産合計	55,761	54,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,678	27,682
短期借入金	6,236	6,102
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払法人税等	893	577
賞与引当金	58	58
その他	1,097	1,032
流動負債合計	38,464	35,454
固定負債		
長期借入金	-	1,800
退職給付引当金	303	288
役員退職慰労引当金	91	73
負ののれん	26	23
その他	1,769	1,666
固定負債合計	2,191	3,852
負債合計	40,656	39,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	7,948	8,959
自己株式	3	3
<b>株主資本合計</b>	<b>14,730</b>	<b>15,741</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,014	552
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	775	898
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>244</b>	<b>345</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>130</b>	<b>137</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,105</b>	<b>15,533</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,761</b>	<b>54,840</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	68,809	81,263
売上原価	63,865	75,697
売上総利益	4,943	5,566
販売費及び一般管理費	* 3,605	* 3,616
営業利益	1,338	1,949
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	46	67
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	450	134
その他	47	68
営業外収益合計	561	285
営業外費用		
支払利息	67	61
売上割引	16	26
手形売却損	12	14
売掛金売却損	11	9
その他	22	14
営業外費用合計	130	126
経常利益	1,769	2,108
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	12
関係会社株式売却益	68	-
貸倒引当金戻入額	32	-
その他	0	1
特別利益合計	102	13
特別損失		
出資金評価損	-	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
その他	4	2
特別損失合計	70	100
税金等調整前四半期純利益	1,800	2,021
法人税、住民税及び事業税	552	664
法人税等調整額	45	129
法人税等合計	598	794
少数株主損益調整前四半期純利益	1,202	1,227
少数株主利益	6	7
四半期純利益	1,196	1,219

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,202	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	352
繰延ヘッジ損益	40	5
為替換算調整勘定	52	29
持分法適用会社に対する持分相当額	161	262
その他の包括利益合計	714	590
四半期包括利益	488	636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483	629
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,800	2,021
減価償却費	32	60
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資損益（は益）	363	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	47
退職給付引当金の増減額（は減少）	11	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	17
賞与引当金の増減額（は減少）	40	0
受取利息及び受取配当金	60	79
支払利息	67	61
関係会社株式売却損益（は益）	68	-
出資金評価損	-	98
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
売上債権の増減額（は増加）	195	242
売上債権流動化による収入	31	1,573
たな卸資産の増減額（は増加）	1,270	1,291
仕入債務の増減額（は減少）	327	1,023
その他の流動資産の増減額（は増加）	40	36
その他投資等の増減額（は増加）	27	3
その他の流動負債の増減額（は減少）	84	87
その他の固定負債の増減額（は減少）	24	30
その他	84	35
小計	710	1,481
利息及び配当金の受取額	74	95
利息の支払額	63	63
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	394	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	495	1,122
定期預金の払戻による収入	-	1,247
投資有価証券の取得による支出	2	2
関係会社株式の売却による収入	78	-
出資金の払込による支出	42	23
出資金の売却による収入	-	21
有形固定資産の取得による支出	14	50
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	135	84
短期貸付けによる支出	190	80
短期貸付金の回収による収入	60	124
長期貸付けによる支出	5	2
長期貸付金の回収による収入	37	40
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	68

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	106	73
長期借入れによる収入	-	1,800
長期借入金の返済による支出	200	1,500
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	-	208
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	551	604
現金及び現金同等物の期首残高	2,358	1,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,807	* 1,847



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## \* 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形譲渡額	2,632百万円	2,932百万円
売掛金譲渡額	2,105 "	2,116 "
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	461 "	423 "

## 2 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 保証債務 当社の従業員の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。 従業員住宅ローン 18百万円	(1) 保証債務 当社の従業員の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。 従業員住宅ローン 16百万円
(2) 訴訟等 当社は2003年4月から2008年3月の期間に締結していた鑄物用コークスの製造販売契約について契約内容の不履行があったとして、2009年12月に山西美綿煤炭気化股? 有限公司より55百万人民元の損害賠償請求を提訴され、2010年7月に山西省高級人民法院より訴状を受理しました。 当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴しております。	(2) 訴訟等 当社は、2009年12月に山西美綿煤炭気化股? 有限公司よりコークスの製造販売契約についての契約内容不履行として55百万人民元の損害賠償を提訴されましたが、この損害賠償請求は不当であるとして、現在、係争中です。

## 3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	43百万円	26百万円

## 4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越契約の総額	4,540百万円	4,540百万円
借入実行残高	210 "	- "
差引額	4,330百万円	4,540百万円

(四半期連結損益計算書関係)

\* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	1,104百万円	1,095百万円
賞与引当金繰入額	74 "	58 "
貸倒引当金繰入額	1 "	21 "
役員退職慰労引当金繰入額	14 "	13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,302百万円	2,408百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	495 "	561 "
現金及び現金同等物	1,807百万円	1,847百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,260	23,434	8,113	68,809	-	68,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	389	37	554	554	-
計	37,388	23,824	8,151	69,363	554	68,809
セグメント利益	1,061	136	67	1,265	19	1,284

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1 セグメント利益の調整額19百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各セグメントに配分していない全社費用 135百万円、棚卸資産の調整額46百万円、及び各報告セグメントに配分していない利息費用111百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない引当金の費用等です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,337	22,267	5,658	81,263	-	81,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	306	12	422	422	-
計	53,440	22,574	5,671	81,685	422	81,263
セグメント利益又は損失（ ）	1,698	77	49	1,726	174	1,900

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1 セグメント利益又は損失の調整額174百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16百万円、棚卸資産の調整額5百万円、及び支払利息の調整額147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「化学品関連事業」、「合成樹脂関連事業」、「機能建材関連事業」及び「海外業務関連事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など、化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追及すべく、第1四半期連結会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合しました。この組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことによりセグメント区分についても「合成樹脂関連事業」と「機能建材関連事業」を統合し「合成樹脂・建材関連事業」とすることといたしました。

また、「海外業務関連事業」は「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

これにより当社グループの報告セグメントは「化学品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の3つに変更しております。

なお、変更後の報告セグメントにより作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）」に記載しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円65銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,196	1,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,196	1,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

明和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。